

四半期報告書

(第67期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

マナック株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉之原 誠
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉之原 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	7,348,176	6,832,296	10,026,976
経常利益（千円）	332,413	185,271	369,407
四半期（当期）純利益（千円）	211,530	17,162	222,032
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	96,977	△39,344	146,400
純資産額（千円）	8,436,460	8,366,320	8,486,074
総資産額（千円）	12,377,709	12,222,535	12,553,040
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	26.33	2.14	27.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	68.2	68.4	67.6

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	14.85	6.97

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書の提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、東日本大震災により甚大な被害を受けたサプライチェーンの建て直しにより生産活動が回復する一方、歴史的な高水準が継続する円高により、製造業の国内空洞化が懸念される深刻な事態を招いております。また、欧州債務問題の不安は解消されず、新興国の経済成長にも景気の減速感がある中、先行き不透明感が増大し極めて厳しい経済環境にあります。

このような情勢のもとで当社グループは「グローバル・マナック」をめざして、医薬品関連製品、電子材料、難燃剤など、それぞれ国際市場への新たなマーケットの開拓及び製品開発、原価低減や生産性の向上、業務の効率化に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は6,832百万円（前年同四半期比△515百万円、7.0%減）、営業利益は121百万円（同△157百万円、56.3%減）、経常利益は185百万円（同△147百万円、44.2%減）、四半期純利益は、その他有価証券の減損処理による評価損などの特別損失計上があり、17百万円（同△194百万円、91.9%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、医薬品関連製品は、大きく経済環境に左右されることなく堅調に推移しましたが、電子材料や機能性材料、中でもフラットパネルディスプレイ（FPD）関連は、景気の減速による在庫調整と海外勢の台頭の影響が大きく低迷を余儀なくされました。

その結果、売上高は3,542百万円（前年同四半期比△540百万円、13.2%減）、セグメント利益は313百万円（同△172百万円、35.5%減）となりました。

②難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、情報端末などIT関連製品の高機能プラスチックに使用される難燃剤及び建築材料関連のプラスチックに使用される難燃剤はほぼ堅調に推移いたしました。一般家電製品に使用される汎用プラスチック用難燃剤は、当第3四半期半ばから需要が減少いたしました。

その結果、売上高は2,400百万円（同+25百万円、1.0%増）、セグメント利益は269百万円（同△15百万円、5.3%減）となりました。

③ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、主要製品が人工透析薬剤の原料として使用されますが、その需要は国内販売がほとんどを占めております。当第3四半期においては主要顧客において稼働・在庫の調整が行われたため一部販売に影響がでました。

その結果、売上高は889百万円（同△1百万円、0.1%減）、セグメント利益は103百万円（同△14百万円、12.3%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて330百万円減少し、12,222百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や有価証券が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて210百万円減少し、3,856百万円となりました。これは主に、買掛金は増加したものの、短期借入金や未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて119百万円減少し、8,366百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、273百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	8,625,000	—	1,757,500	—	1,947,850

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 590,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,011,700	80,117	—
単元未満株式	普通株式 23,000	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	80,117	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町92番地	590,300	—	590,300	6.84
計	—	590,300	—	590,300	6.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,613	1,043,454
受取手形及び売掛金	3,053,015	2,880,195
有価証券	734,722	189,196
金銭の信託	1,450,000	1,450,000
商品及び製品	1,001,645	1,112,064
仕掛品	347,908	443,799
原材料及び貯蔵品	472,641	498,592
繰延税金資産	129,962	138,777
その他	112,652	86,914
貸倒引当金	△2,683	△2,511
流動資産合計	8,296,478	7,840,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,117,750	1,103,234
機械装置及び運搬具（純額）	555,234	508,317
土地	1,146,675	1,146,675
建設仮勘定	26,824	136,705
その他（純額）	113,599	153,209
有形固定資産合計	2,960,083	3,048,142
無形固定資産	4,755	3,804
投資その他の資産		
投資有価証券	873,213	927,301
関係会社長期貸付金	110,500	110,100
繰延税金資産	99,551	86,419
その他	209,058	206,883
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,291,723	1,330,104
固定資産合計	4,256,562	4,382,051
資産合計	12,553,040	12,222,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,199,184	1,435,850
短期借入金	1,303,264	968,077
未払法人税等	157,053	6,474
賞与引当金	125,042	72,761
その他	516,518	613,905
流動負債合計	3,301,063	3,097,068
固定負債		
長期借入金	291,013	352,328
退職給付引当金	246,954	—
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
負ののれん	121,626	91,219
その他	51,579	260,870
固定負債合計	765,902	759,147
負債合計	4,066,966	3,856,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,114,901	5,051,716
自己株式	△243,513	△243,575
株主資本合計	8,576,738	8,513,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,135	△68,591
為替換算調整勘定	△63,527	△78,579
その他の包括利益累計額合計	△90,663	△147,170
純資産合計	8,486,074	8,366,320
負債純資産合計	12,553,040	12,222,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	7,348,176	6,832,296
売上原価	5,852,570	5,523,922
売上総利益	1,495,606	1,308,374
販売費及び一般管理費	1,216,128	1,186,393
営業利益	279,478	121,981
営業外収益		
受取利息	3,657	5,779
受取配当金	14,061	14,056
負ののれん償却額	30,406	30,406
受取ロイヤリティー	35,310	30,309
その他	29,748	17,153
営業外収益合計	113,185	97,705
営業外費用		
支払利息	22,228	17,939
為替差損	33,906	6,109
デリバティブ評価損	2,645	7,343
その他	1,469	3,021
営業外費用合計	60,250	34,414
経常利益	332,413	185,271
特別利益		
固定資産売却益	733	238
投資有価証券売却益	2,670	14
その他	644	—
特別利益合計	4,048	252
特別損失		
固定資産除却損	3,488	2,982
投資有価証券売却損	—	769
投資有価証券評価損	489	99,885
退職給付制度終了損	—	50,396
その他	85	—
特別損失合計	4,062	154,033
税金等調整前四半期純利益	332,399	31,491
法人税、住民税及び事業税	105,000	27,718
法人税等調整額	15,868	△13,390
法人税等合計	120,869	14,328
四半期純利益	211,530	17,162

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
四半期純利益	211,530	17,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,694	△41,455
為替換算調整勘定	△52,857	△15,051
その他の包括利益合計	△114,552	△56,507
四半期包括利益	96,977	△39,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,977	△39,344
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更) 当社及び国内連結子会社である八幸通商株式会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。 この変更は、グループ全体の減価償却方法の見直しの検討を行ってきた結果、定額法が固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社の実態をより適切に反映すると判断されることから行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は53,628千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ54,267千円多く計上されております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (退職給付引当金) 当社は、平成23年7月1日より、現行の適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として50,396千円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	281,629千円	198,212千円
負ののれんの償却額	30,406	30,406

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,175	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	20,087	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,260	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	20,086	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ファインケ ミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポ ート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,082,745	2,374,903	890,526	7,348,176
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	4,082,745	2,374,903	890,526	7,348,176
セグメント利益	486,349	284,499	117,904	888,753

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	888,753
全社費用（注）	△609,275
四半期連結損益計算書の営業利益	279,478

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ファインケ ミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポ ート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,542,628	2,400,406	889,261	6,832,296
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	3,542,628	2,400,406	889,261	6,832,296
セグメント利益	313,465	269,181	103,359	686,006

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	686,006
全社費用（注）	△564,025
四半期連結損益計算書の営業利益	121,981

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	26円33銭	2円14銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	211,530	17,162
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	211,530	17,162
普通株式の期中平均株式数（株）	8,035,119	8,034,686

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- （イ）中間配当による配当金の総額……………20,086千円
- （ロ）1株当たりの金額……………2.5円
- （ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

世良 敏昭

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

家元 清文

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。